

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 425 事業名 大気等測定検査事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		衛生研究所費	
	大事業		衛生研究所事業	
事項		大気等測定検査事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	2	衛生研究所機能の充実

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	S 5 2	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	衛生研究所	森野 吉晴 (453-0055)	
関連課	環境政策課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実	該当せず
市民の健康環境の充実 ○	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実	
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実 ○	美味しい和歌山市イメージの充実	
その他	その他	その他	

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
一般環境及び敷地境界線等における悪臭の分析を実施することにより、汚染発生源である工場・事業場に対する監視・指導等に役立てるとともに、市民の健康及び生活環境の保全を図ることを目的とする。	・他環境政策課等からの行政依頼による検査。 一般環境及び敷地境界線における悪臭物質の試験検査。（年間計画） 苦情処理のための悪臭物質等の試験検査。 ・その他健康危機管理に対応するための調査研究及び研修に関すること。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	行政検査計画に基づく大気の測定を行った。	行政検査計画に基づく大気の測定を行った。	行政検査計画に基づく大気の測定を行った。		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	637	626	637	612	608	511	584	584	584	584
伸び率 (%)	-	-	0.0%		-4.6%		-3.9%		0.0%	
人件費	常勤職員	6,299	5,978	6,299	5,857	5,857	5,159	5,159	5,159	5,159
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	6,299	5,978	6,299	5,857	5,857	5,159	5,159	5,159	5,159	5,159
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	637	626	637	591	608	511	584	584	584	584
所要人数	常勤職員	0.82	0.78	0.82	0.78	0.78	0.68	0.68	0.68	0.68
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	検査実施項目数 (大気等測定検査)				年度目標値				
					実績値	200	200	205	
	単位	項目	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数 (大気等測定検査)				年度目標値	25	25	25	25
					実績値	25	25	25	
	単位	項目	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
					実績値				
	単位	項目	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	市内における一般環境及び敷地境界線等の悪臭分析を行ってきたことにより、市民の生活環境の保全に貢献してきた。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	